

だから日本はこうなった：  
外交



## 詳細 1:リアル・タイム実証実験 1:オバマ政権の COP15 戦略予測

### 方法:

本実証実験は、2009 年 1 月から本論直前まで 2 年を超える期間を通して以下の方法で行った。

- 1 筆者が無料で運営する“戦略と英語ブログ”及び“戦略立案訓練サイト”において、日常的なテーマ(本例は気候変動問題)を選び、メディア情報(事象と呼ぶ)を基に米政権の当該問題に対するシナリオと戦略を筆者が予測した。
- 2 予測とその根拠を上記ウェブ・サイトに公開した。不特定読者にその正否を問いかけた。
- 3 公開後、予測と根拠に関わる情報をフィードして予測の正否を追跡した。

したがって、本例の引用すべてはウェブ上に記録されており、ハイパーリンクを挿入してアクセス可能である。

メディア情報は、一部を除き、大部分がニューヨーク・タイムズの記事である。引用記事にもアクセス可能である。

### 理由と目的:

1. イノベーション・リーダー育成のために行われている成功事例分析は既に結果が判明しているものを分析しているに過ぎず、イノベーションの不確実性の中での将来予測に基づく“判断・決断の怖さ”を訓練するには十分とは言えない。ビジネスの世界に千里眼(clairvoyant)はいない。つまり、将来予測に関する専門家はいない。予測が外れれば権威に係わると思う人がいるかもしれないが、これがイノベーションをリードする個人のリスクである。そのリスクを乗り越える個人の強さを育む高等教育の存在を筆者は知らない。予測の怖さにチャレンジするにはリアル・タイム予測が究極の訓練と考える。
2. 筆者の経験的仮説「相手に戦略があれば、読める。相手になったつもりでシナリオと戦略を考えれば読める。それが、自らのシナリオと戦略作りの訓練になる。逆に、戦略を読めない場合は相手に戦略がないと疑うことも必要である。日常的なテーマを基に有力海外メディア情報を基にする自己訓練は英語力の向上にもなる。」ことを実証するためである。

### 予測手法:

本論序論に示した回帰直線法

## I. 事象(発端)

米国最高裁が“炭酸ガスを含む温室効果ガスが人の健康と環境を害する大気汚染物質と指定”する米国環境庁(EPA)の主張を認める逆転判決を下したと報じた2008年12月23日付けニューヨーク・タイムズ記事が発端である。本判決は、EPAが十分な根拠(Endangering findings)を示すことができるなら、大気汚染防止法(Clean Air Act)に則って排出削減規制をして良いというものである。

[In Reversal, Court Allows a Bush Plan on Pollution](#)

## II. 事象の意味合いと戦略(シナリオ)予測

記事から2週間後、2009年1月7日、以下の予測を公開した。

**2009年1月7日**

アメリカの環境庁の環境規制に関する逆転判決が出た。

- a) この逆転判決をどう捉えるか？
- b) 1月20日に就任するオバマ政策と何か関係があると思うか？
- c) あるとすれば、それはどのようなシナリオと想像するか？

……これらを線で結べば、オバマ政権のシナリオが見えてくる。逆転判決は、このシナリオ遂行のためにどうしても必要なものだ。つまり、地球温暖化・気候変動対策で米国が主導権を取るために自国の規制が緩やかであってはならないからだ。これが、逆転判決の意味だ。

<http://stratpreneur.chalaza.net/?day=20090107>

そこに、次の如きシナリオ予測がある。

米国はIPCCの主導権を採ろうとする。自国への影響を口実に中国に対して汚染物質排出を責めることができる。中国の経済成長の原動力は石炭。アメリカは今度の逆転判決で自国の石炭火力発電を犠牲にする姿勢を示したことになるので、いくらでも強く出ることができる。そこにどんな政治が絡むか分からない。中国から外貨準備金をむしり取る。中国の石炭使用を責めすぎない条件に……？中国は飲む？中国産業を守るために……。」(要約)

大気に国境はない。排出された温室効果ガスは大気全体の濃度を押し上げる。それ

が、国内法である米国の基準を超えるなら排出量の多い国に削減を迫ることができる。そう考えたのである。

### Ⅲ. シナリオ予測根拠

1. 枠内に示した情報から、米国が、大幅な温室効果ガス排出削減協定 (IPCC) を主導する EU を苦々しく思っているだろうことは推察していた。世界トップの排出国 (人口一人当たり 20 トン) は英国の倍である。

気候変動に取り組むわれわれの提案、石油依存からの脱却と改善エネルギーの安全性もまた、リスボン戦略の柱である。気候変動は経済の持続性と環境を脅かす。その取り組みで世界をリードすることは、最初に動いた者 (先導者) が有利になり、ビジネスの新しいチャンスを生む。  
(2008 年 2 月 11 日、ブラッセルでのマニユエル・パロツソ EU 議長の声明)  
[http://ec.europa.eu/commission\\_barroso/president/pdf/statement\\_20080212\\_en.pdf](http://ec.europa.eu/commission_barroso/president/pdf/statement_20080212_en.pdf)

科学誌“サイエンス”が昨日公開した二つの研究報告が、バイオ燃料の信用性に重大な疑問を呈した。報告は、生産に係る環境コストを加算すれば、現在使用されているバイオ燃料は温室効果ガスのネット排出量を増加させると結論した。  
この日の内に、米国で著名な 10 人の環境科学者が、米国のバイオ燃料政策を考え直すことを要請する手紙をブッシュ大統領に送った。  
(ヘラルド・トリビューン: 2008 年 2 月 8 日)  
<http://blogs.iht.com/tribtalk/business/green/>  
この手紙により、大統領は即座にバイオ燃料補助金を中止した。筆者は、これを米国が EU 主導のバイオ燃料戦略に水をさす反撃と受け取った。

2. オバマ上院議員が、大統領選挙中からクリーン・エネルギー産業で 500 万の雇用を創出する表明をしていた。エネルギー体系を変えた製造業の再建で米国経済を復興しようとしていること、気候変動問題でリーダーシップを取ると明言していること、2008 年に中国の排出量が米国を抜き両国で世界の 42% を占めることも知っていた。
3. 製造業を立て直すとすれば中国を最大の競合と捉えるであろう。中国の経済躍進の原動力は、低エネルギー・コストと低賃金であるから必然的に両国の経済対決は強まると考えた。



以上の一般的知識から、米国は次のように考えている筈と推測した。

- ① 米国が自国の温室効果ガス排出さえ削減できれば中国や他の新興大国の排出削減を迫ることができる。
- ② それは、それらの国々の製造コストが上昇することを意味するので米国製造業の競争力が高まる。
- ③ しかし、米国は京都議定書も批准せず、米国内には石油業界を中心とする地球温暖化懐疑論者も多い。大胆な削減計画に至るには時間が掛かる。
- ④ したがって、IPCCではEUの大幅な削減枠組みに反対する中国と協調する必要があるが、両国間の削減競争にはClean Air Actが有効に働く。

つまり、オバマ大統領がIPCCを主導するという意味は、米国の排出量が減少するまではEUの大幅削減提案に同意せず、その意味では中国(競合)と協調しながら、一方では、将来中国に対して大幅削減を迫ることができるようにIPCCに背を向けさせない形の決着を図ることと推測した。

それを、戦略立案ストラテジー・トライアングル(以下トライアングルと呼ぶ)で示すと以下の図の如くなる。米国の強み(資源)にClean Air Act、193ヶ国からなるIPCCを市場、競合を中国と仮定した。前述のバイオ燃料問題でEUのリーダーシップは失われ、最早競合にはならないと考えた。



COP15 図 1:トライアングル(1)

しかし、それ以外の具体的な戦略は考え付かなかった。

一方、筆者は、ダイオキシンの排出源と排出量を衛星でモニタリングできれば IPCC の排出削減枠組み協定などなくとも産業或いは都市ごみ焼却炉などからの有害ガス排出削減を図ることができると考えていた。

世界中の人が、その排出源画像をデスクトップで見ることができれば何よりも効果があると思ったからである。ニューヨーク・タイムズ科学欄に著名な記者・ブロガー、

Andrew Revkin 氏が主宰する Dot Earth というブログがあった(現在は、Opinion 欄に移動)。

当該コラムにおける地球温暖化をめぐる議論には名の知られた学者や研究者も参加するので質の高い情報が得られる。

炭酸ガスが原因だ、いや地球は寒冷化にあると延々と続く議論に嫌気がさし、ダイオキシン測定のことを投稿\*したことがある。逆転判決の 4ヶ月前、2008 年 7 月末のことである。

- 温暖化でなく、産業からの排ガスと廃棄物の問題で議論すべき。
- 環境汚染問題は今議論している 40 年、50 年という時間軸より短期の問題である。
- 監視すべきは最も毒性の高いダイオキシン。
- 大気中のダイオキシンを測定する装置は精度に問題がある。国際共同開発が必要。

\*投稿は以下の URL で読むことができる。

<http://dotearth.blogs.nytimes.com/2008/07/29/climate-research-media-focus-whiplash/?apage=5#comment-28131>

大気の濃度監視という考えがあったので、物質は異なるが逆転判決に即座に反応できたのである。1 月 7 日のブログに書いた時点では確認していなかったが後日調べると、米国が炭酸ガスの排出源特定技術を持っていることが分かった。NASA(米国航空宇宙局)のウェブ・サイトに以下の記載がある。

#### 自動車からの炭酸ガス

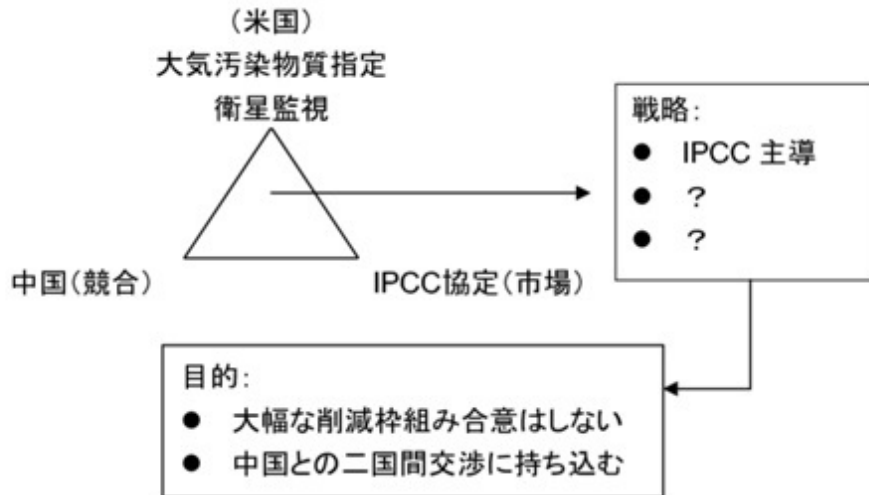
道路わきに設置したセンサーによって走行中の車の排出炭酸ガスを測定することができる。大気中の温室効果ガスとオゾン層を調べるために開発した衛星技術の応用で、温室効果ガスのそれぞれの種類を 2 分の 1 秒間に 1000 分の 1 秒単位で測定する。2002 年にその技術は確立している。

#### 大気の炭酸ガス

地球と火星の大気の組成を分析するために開発された技術によって、水蒸気、アンモニア、アセチレン、炭酸ガス、フッ化水素と塩化水素を測定できる。波長可変レーザー・ダイオードを使って近赤外線波長帯域にある物質の分子振動の波長を測定する原理に拠っている。(NASA 資料 9 号: 「Aerospace Technology」)

[http://ipp.nasa.gov/innovation/innovation\\_93/images/innovation93.pdf](http://ipp.nasa.gov/innovation/innovation_93/images/innovation93.pdf)

これを知った時点で、米国の意図(目的)が明らかになったと思った。トライアングルは次のように変った。



COP15 図 2:トライアングル(2)

筆者が、NASA の炭酸ガスの排出モニタリング技術と Clean Air Act の組み合わせ戦略発想を褒め称えたのは、この 3 ヶ月後のことで、以下の如く記載している。この発想は、矛盾だらけの米国内の諸問題(下図の黒点に相当)を枠外に置いた大気汚染防止法と衛星モニタリング技術によって 4 本の直線で一筆書き(問題解決)したかのようである。(9 点一筆書き)

● 米国内の状況

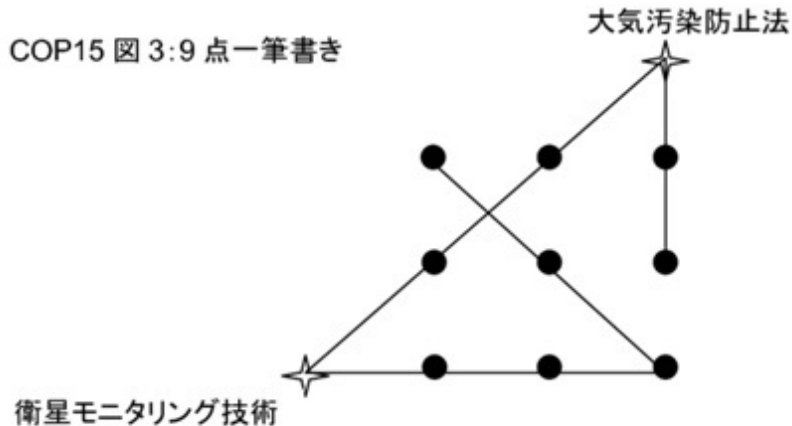
- ① 共和党の反対で上院・気候変動法案成立のメドが立っていない
- ② 炭酸ガスが温暖化の原因ではないとする懐疑派の勢力も大きい
- ③ 厳しい排出削減には、石油会社などの強い反対がある
- ④ クリーン・エネルギーのコストが生活を圧迫するという国民の懸念が根強い
- ⑤ 中国への製造業移転も失業率悪化の原因であるが、国内に留まるよう強制もできない

● 米国の意図(シナリオ)予測

議会の承認を必要としない行政(EPA)の規制(大気汚染防止法: Clean Air Act)と、排出源を特定できる衛星モニタリング技術をちらつかせながら中国を牽制するつもりと考えた。

たまたまダイオキシンを考えていたから直ぐに分かったが、温室効果ガスを大気汚染

物質に指定するという驚くようなことを考える人がいるものと感心した。



記録:

<http://blogger7.chalaza.net/new1.html>

この予測の正否確認のために、対 IPCC、対中国行動に関するメディア情報を篩いにかけて確認する作業を行った。途中、上院の気候変動法案をめぐる動きもあったが、結局、法案は議会にも提出されなかった。予測に関する情報が出始めたのは、コペンハーゲン COP15(2009 年 12 月 7 日)が迫ってからである。

#### IV. 予測成否の追跡

##### 1. 2009 年 9 月 30 日

###### [E.P.A. Moves to Curtail Greenhouse Gas Emissions](#)

オバマ大統領の命を受けた米国環境庁(EPA)は 9 月 30 日、火力発電所と大規模な工業施設からの温室効果ガス排出規制の準備に入ることを発表した。気候法案決議を上院に迫ると同時にコペンハーゲンの国連会議で地球温暖化に対する国際合意にアメリカが真剣に取り組んでいることの証明にもなる。「旧態依然の状況を続けない。我々にはツールも技術もある。それを使う。」とジャクソン EPA 長官は報道機関に対して宣言。2011 年にも施行される規制案は、最新設備を導入しなければ罰則を受けることになる 400 もの火力発電所に重荷を背負わせるものとなる産業界から訴訟の可能性もあり施行までには数ヶ月掛かると思われる。スコット・シーガル(ロビイスト)は、コペンハーゲンでの大統領の立場を強くするものと分析する。上院の法案が可決されなくとも他の国に対して「我々は一方向的に国としてアクションを取っている」と言えるからだ。



2. 2009年10月2日 [Editorial One Way or Another](#)

新しい国際同意を作ろうとするコペンハーゲン会議に際してオバマ大統領は、包括的気候変動法案を手にすることができないかもしれない。しかし、この国の主要な温室効果ガス排出源に対する行政(EPA)と裁判所からのメッセージは明らかである。どういう形にせよ、(アメリカの)温室効果ガス排出は削減されるということだ。

3. 2009年10月22日  
[China and U.S. Try to Speed Global Climate Strategy](#)

アメリカのブルッキング研究所と中国戦略研究所が共同で開催したクリーン・エネルギーフォーラムに両国から200人の専門家が参加。研究者間、企業間の協力で温室効果ガス排出削減の方法を考えるのが目的。両国の対立で合意のメドが立たないコペンハーゲンIPCCだが、この会議を契機に二大排出国間の協調を促進しようとの狙いである。中国から首相も出席して「形ではない実質的な両国間の協力が必要。」と強調。しかし、この協力関係の構築に対して互いに相手の動機を疑いの目で見ているという率直な発言もあった。アメリカが削減協力を呼びかけるのは中国の経済成長を抑制する目的と見る中国人もいる一方、協力関係は技術を盗む策略と言うアメリカ人もいる。中国は排出削減枠に縛られるのを拒否する立場をとりながらも風力発電、水力発電、太陽光発電、原子力発電で世界のトップグループに躍り出ている。

4. 2009年10月28日  
[Envoy:No China-US Climate Pact From Obama Visit](#)

「オバマ大統領の中国訪問(11月15-18日)でコペンハーゲン会議のために両国が何らかの別の合意をすることはないだろう。」  
米国、中国、オーストラリア、カナダ、インド、日本、韓国の七カ国が集まり、クリーン・コール、グリーンビルディング、鉄鋼、アルミ、セメント産業の排出削減などの技術プロジェクト検討閣僚レベル上海会議に出席した米国地球温暖化対策特別使節、トッド・スターンのコメントである。  
先週、中国とインドがCOP15では結束して排出削減枠と国際監視体制を受け入れないことで合意したが、スターンはコペンハーゲンで何らかの進展があると楽観視している。また、オバマ大統領のこの問題に関するリーダーシップはアメリカを大きく変えていること、法案成立が難しい上院に対して先週、「法案が成立しなければ、クリーン・エネルギー開発で中国や他の国々にますます遅れを取るようになる。」と警告したと伝えている。

5. 2009年11月10日

[Merkel threatens no-show at Copenhagen climate talks](#)

コペンハーゲンでの首脳会談は2013年以降の排出削減、貧困国の低炭素経済化支援、そして気候変動による災害対策を目的としている。

既に、英国首相やフランス大統領を含む40ヶ国のトップが会議のピークとなる12月7-18日の会議出席を表明しているが、他の主要リーダー、特にオバマ大統領などが出席するかどうか不明である。米国政府は、上院の気候変動法案が遅々として進まないことから手の内を明かすことを避けている。

10月のEU首脳会議は、発展途上国の気候変動対策費として2020年までに年間1460億ドル(約14兆円)が必要ということには納得したが、いくら提出するかの合意には至っていない。「欧州連合は、明確な交渉基準を作ってきた。そのために、個人としても全力を上げてきた。欧州は、米国と中国やインドなどの国から明確な貢献を必要としている。コペンハーゲンで失敗すれば、これまでの国際努力を何年も引き戻すことになる。」ドイツのメルケル首相はこう語って、事前に米国や中国、インドがどんな形で交渉に出てくるかが分からなければ、出席を見合わせるかもしれないと示唆した。

6. 2009年11月10日

[US eyes with China on climate change monitoring](#)

オバマ大統領がどのような形で来週の中国訪問を行うのかについて国務次官ロバート・ホームマツが示唆に富んだ見解を述べたという記事である。

気候変動問題がオバマ大統領の上海と北京訪問の最大の課題で、コペンハーゲン会議で共通の土俵を確保するためにエネルギー協力と地球温暖化問題で具体的な合意が得られる可能性がある」と述べた。

「今回の中国訪問で、両国は気候変動問題で実質的な進展を得なければならないと考えている。例えば、両国が国内で行っていることを国際的に認知されるような記録にするにはどうしたら良いのか、それを継続して互いが監視するにはどんな方法があるのか、というようなことである。」

ホームマツ次官が北京の大学で学生を前にしてこう述べた。

“両国の決意が国際認知されること、そして、成し遂げたことの確認と互いが監視し合い、継続する仕組みを作るところまで進展させたい”と表明したが、それがどう達成されるのか、そこに至るまでにどんな課題が残されているかは明らかにしなかった。

7. 2009年12月4日

[Obama Shifts His Visit to Last Day of Climate Conference](#)

当初オスロでのノーベル賞受賞式に日程を合わせ10日にIPCCコペンハーゲン会議に出席する予定であったが、フランス、イギリス、オーストラリア、ドイツ首脳と打ち合わせの結果、最終日の18日に出席することに変更した。ホワイトハウスの発表は、以下の内容。

「コペンハーゲンで排出削減量の国際協定には至らないが、来年、再度検討するための重要な政治的な中間ステップになる。最終日の世界各国首脳が集まる中でオバマ大統領は決定的に重要な役割を果たすことになる。後進国の排出削減を促す10兆円基金問題はテーマのひとつで、アメリカは応分の協力の準備はあるが、気候変動問題は共通の安全保障問題であり、すべての国が削減に同意しない限り気候変動枠組み条約の成功はない。」

ブルッキング研究所の記事に見られる米中互いの疑いの目とトッド・スターンのオバマ訪中での米中の密約はないというコメント。そうかと思えば、オバマ訪中直前のホームマツの北京大学での監視体制の必要性の協調。そして、ドイツ・メルケル首相の米国と中国・インドに対する牽制。

オバマ大統領の日程の変更とホワイトハウスの中国を意識した強い声明に筆者は首を傾げた。と言うのは、オバマ訪中時の米中共同声明で、コペンハーゲンに臨む米中の合意ができたと思っていたからである。しかし、オバマ大統領が日程を変更して最終日(18日)の出席を発表したホワイトハウスのコメントは筆者の予想を超える強い調子である。

オバマ大統領は、アジア訪問の最初の地に日本を選び、シンガポールを訪問した後中国を訪れた。

8. 2009年11月14日

[No Formal Climate Deal in Copenhagen, Leaders Say](#)

アジア太平洋経済協力首脳会議とは別個のオランダ首相との会議で、オバマ大統領をはじめとする各国首脳は、先週の緊急会議でクリントン国務長官が述べた如く、コペンハーゲン会議は、実質的な削減が可能になる運用方法を含む今後の国際合意のための足がかりと位置づけた。

この首脳たちの見解で、コペンハーゲン会議にオバマ大統領が出席するかどうかますます見極めにくくなった。というのは、そこで大統領が画期的なことを行うチャンスはない上に、ノーベル賞を受賞するついでにちょっと立ち寄って激励するという形が政治的に安全になると思われるからだ。



報道は政治的な安全という見方であるが、筆者は、米国はコペンハーゲンの目的を達成したとの感触を持った。首を傾げた理由のひとつであった。中国との合意もできたと考えた。予測通りと思った。

しかし、米国ジャーナリズムの考えは異なっていた。

9. 2009年11月15日

#### China's Role as Lender Alters Obama's Visit

米国最大の借金相手が中国という厳しい現実が世界覇権を目指す唯一の国中国と米国の関係の根本を変えてきた。その結果、オバマ大統領は中国政府を前任者のように小突き回すのでなく安心させることに時間を使うことになる。関係の変化の例は、アメリカ政府の医療保険問題が財政赤字に影響するかもしれないというときの中国関係者との会話に端的に現れている。中国は銀行と同じように言った。「資金の援助はする。返済できるという証拠が欲しい。」米国との正面衝突を避けているように見えるが、通貨政策、核拡散、気候変動、軍事支出などの多くの分野で影響を与えようとしている中国の真意を測りかねているのがオバマ政権の実態だ。

外交政策担当者は、「米国の中国への関与はテロ対策と北朝鮮に限られた狭いものになっている。中国のエネルギーや環境政策、投資や資金援助を通じた東南アジア、南アジア、アフリカに対する政治的影響力の増強に対して米国はほとんど何もしてこなかった。中国の台頭は認めるにしても、他国の安全保障と生活を犠牲にして中国の発展も世界に対する役割もないということも中国に自覚させ世界を安心させる方向に持っていくことが戦略の基本になる。」と言う。

オバマ大統領の中国訪問直前の人民日報は、「米国がまず安心させるべきだ、中国の支配権と領土保全に対する尊重が必要」と報じ、台湾とチベット問題に触れるなど先手を打った。

中国に安心を与えるという戦略は米国の衰退を認めることになると米国保守派は指摘する。ホワイトハウスは安心を与えるのは中国であってアメリカではないと応じている。

過去、大統領の中国訪問時には、友好的な態度を示すために反体制活動家の保釈などもあったが、今回はそんなことはないと言っている。

「中国人は、米国と互角に戦えると自信を深めている。」外交アナリストは分析している。



10. 2009年11月17日にオバマ大統領と胡錦濤(Hu Jintao)主席が行った共同声明発表は、記者の質問を受け付けない異例のものであった。コペンハーゲン会議に関しては、1)国連枠組み協定の尊重、2)両国の実情に即した削減、3)世界に対する両国の責務の確認、3)コペンハーゲンの合意事項に関する完全な透明性、4)コペンハーゲン合意に向けての更なる互いの努力の確約、等々であるが、二国間の合意事項には中国を縛り付ける(containment)かのような米国の意向を強く感じる。

#### U.S.-China Joint Statement (November 17, 2009)

##### V. Climate Change, Energy and Environment

両国は、環境的な低炭素経済への移行が必要なこと、クリーン・エネルギー産業が将来の両国国民に大きな機会を与えるとの認識に同意し、今年7月の最初の米中戦略・経済対話で作成された“気候変動、エネルギー及び環境に関する協力強化覚書”を基に積み重ねられた政策対話と協力を慶び、大統領の訪中を機に正式合意に達した。9項目に上る合意事項は以下の如くである。

- ① 両国は、エネルギーと環境に関する10年間の計画フレームワーク(TYF)の重要性を認識し、清浄な大気、水、輸送、電気および資源保全推進のための協力強化を約す。TYFに基づく米中のエネルギー効率向上アクションプランを通して、米国と中国は、技術協力とその実証及び政策協力によって工業、建築物および消費者製品の費用効果の高いエネルギー効率改善を達成する。両国のエネルギー効率改善のためのこれまでの投資活動に特段の注意を払い、両首脳は省エネルギーによって就業機会の大幅な増加と経済成長を促すことを強調する。
- ② 両国は、米国エネルギー庁と中国科学技術省及び国立エネルギー管理局の間でクリーン・エネルギー研究センター設立協定を結んだ。センターは、両国の研究者と技師からなり、共同研究開発を円滑に進めるためのものである。同時に、研究者間の交流を図るための開かれた空間となり、5年間最低150億円の公的・私的資金により運営される。必要資金は両国均等に負担する。センターはそれぞれの国にひとつの本部を持つ。優先テーマは、建造物のエネルギー効率、クリーン・カーおよびクリーン自動車である。
- ③ 両国は、将来両国の道路に数百万台の電気自動車の走行を目的として米中電気自動車イニシャティブ・プロジェクトを立ち上げることに合意した。両国政府は、電気自動車産業の急速な拡大を促すために標準技術仕様の開発と並行して12の都市における合同展示プロジェクトの開催を発表した。両国はクリーン自動車の急速な普及を強く望んでいる。

- ④ 両国は、21世紀の石炭技術推進のためにそれぞれの努力を尊重する。両国は、大規模な炭素捕捉と炭素埋没(CCS)のデモンストレーション・プロジェクトを行うこと、及び CCS 技術の開発、普及、移転に関する迅速な行動を約した。両国は、最近取り交わされた中国と米国の企業、大学、及び研究所間の CCS、さらに先進的な石炭技術に関する提携を尊重する。
- ⑤ 両国は、気候変動の対処能力拡大のために米国環境庁と中国国立開発・改革委員会が結んだ協力覚書を尊重する。
- ⑥ 両国は、再生可能エネルギーの米中パートナーシップの立ち上げを尊重する。このパートナーシップを通して、両国は大規模な風力、太陽光、先端バイオ燃料、近代的電力網普及の道筋を示し、ビジョンを達成するための政策立案と実現手段の協力ができる。両国の市場規模から、米国と中国の積極的な再生可能エネルギーの普及は世界全体の利用コストを大きく引き下げることを可能にする。
- ⑦ 両国は、米中エネルギー協カプログラム(ECP)の設立を尊重する。政府と産業間のパートナーシップは、エネルギー安全保障を促進し、気候変動対策を促進する。ECP は、民間の資源と能力がテコとしてはたらき、クリーン・エネルギー開発・普及を加速する。
- ⑧ 両国は、最近開催された第 4 回米中エネルギー政策対話と第 9 回米中石油・ガス産業フォーラムの結果を高く評価し、中国の新天然ガス資源開発促進のための米中シェール・ガス資源イニシャティブの立ち上げを尊重する。米国の最新の経験を基にした、このイニシャティブは両国のエネルギー安全保障を改善し、中国の低炭素経済への移行を支援するものとなる。
- ⑨ 両国は、核エネルギーの平和的利用を目的とする国際社会の努力を推進するために協働する。両国は、第 3 回世界核エネルギー・パートナーシップ上級委員会の最近の結論を尊重すると共に、民生用核エネルギー協力のための推進方法を模索するパートナーシップの国際枠組みを尊重する。両国は、核拡散リスクを抑え、平和的原子力発電導入のために燃料供給と揺りかごから墓場までの安全な核燃料管理を確実なものにすることを含め、枠組みへのアプローチ方法を協議することに同意する。

(注)本訳文は、筆者によるものなので原文を参照されたい。

これだけの成果を挙げて帰国した後、僅か一週間でコペンハーゲン出席日程が変更になり、中国を意識した強い調子のホワイトハウスの声明である。何かが起こったに違いない。そして、開催日に合わせて米国の動きはめまぐるしく、米国が EPA 規制による排出削減を COP15 主導の武器としていることが伺われる記事が続発した。

11. 2009 年 12 月 7 日 [Green Gases Imperil Health, E.P.A. Announces](#)



コペンハーゲンの開催当日、米国環境庁(EPA.)は、温室効果ガスが人の健康と環境を危険にさらすものと最終判断を下し、車両、発電所、工場、石油精製所および他の主要な排出源を規制する法的根拠を明らかにした。2007年、最高裁がEPAに対し、温室効果ガスの影響の科学的検証と規制方法を探ること求めたことを受けて検討してきたものである。その結果、地球は温暖化の方向にあり、被害発生に関する論争はあるが、脅威自体は事実であるとした。産業界は、規制は経済に大きな影響を及ぼすと反対し、環境保護団体は歓迎している。

最近のEメール事件\*(後述)によって気候変動科学の信頼性が疑わしいとの指摘に対しても“環境庁の判断は揺るがない”と明言した。

政権は、環境庁の判断を議会の気候変動法案成立を促すために使うつもりである。さらに、このような重大な問題は議会が主導すべきとしながらも、法案がなくともEPAの規制を適用する意向である。

産業界が異議申し立て裁判を起こす可能性もある。そうなれば、実施が数年遅れる。また、今回の環境庁の発表は、コペンハーゲンの舞台装置に過ぎず、実効はないという見方もある。

## 12. 2009年12月7日 [The Endangerment Finding](#)

産業界は、環境庁の規制はトップダウンの統制と激しく非難しており、また下院の気候変動法案は環境庁による規制を認めないとなっているが、これは完全に誤った解釈である。

最高裁の判決によって環境庁が排出を規制する権限を与えられているもので、議会を動かすこともできるし、議会が動かなければ環境庁が歯止めになる、つまり、最上位にある。(論説)

## 13. 2009年12月15日 [D. Geographic Scope of Impacts](#) (EPA資料\*)

排出された温室効果ガスは大気中で均一に混合される(well mixed)ので、米国の排出が米国の国民と環境に影響するばかりでなく世界の他地域にも影響する。同様に、他国の排出は米国に影響を与える。世界の他地域における排出の影響がめぐりめぐって米国の人的、貿易、そして国家安全保障上の問題になる可能性がある。

(\*本資料の p20 記載文)

この資料は、12月15日付けである。プレスリリースが、それに先立って発表されたこ

とになる。20 ページの記載は、米国の削減が進めば、他国の排出量を制限する意図を示唆する。この EPA 規制が EU に好意的に受け止められたとの報道もあった。

#### 14. 2009 年 12 月 8 日 [No Slowdown of Global Warming, Agency Says](#)

(記事の後半部分のみの要約)

欧州委員会は、米国環境庁が炭酸ガス排出制限方法を整えたことを歓迎している。環境庁の判断は、オバマ政権が本気で気候変動のリーダーシップを取るシグナルと捉えたからだ。

環境庁の規制は、2020 年までに 2005 年レベルから 17%削減という米国の公表以上のことができるということではないかとスウェーデンの環境大臣は期待している。このような希望が急激に膨らんでいるのは、米国議会が排出削減の包括的法案にもたついても、会議最終日に出席するオバマ大統領が、この規制を基に排出削減をより積極的に確約できるという見方があるからである。

前後するが、メルケル首相のいらだちを裏付けるかのような EU のリーダーシップ低下を物語る記事もあった。2007 年のパリ島で、IPCC とアル・ゴア元米国副大統領がノーベル賞を受賞し、地球温暖化問題で世界を主導する立場に立ったかに見えた EU だったが、この記事は EU の現状を伝える格好のものなので、紹介しておく。

#### 15. 2009 年 12 月 1 日 [Europe Bypassed on Climate Summit](#)

『地球温暖化・気候変動問題が高まってから、EU は、先に動けばそれだけ有利になるとして国連の IPCC(気候変動に関する政府間パネル)を主導してきた。しかし、コペンハーゲンを数日後に控え、温室効果ガスの二大排出国である中国と米国がゲームの先行きを決める動きをただ見つめるだけの立場になってきた。米国が中国とインドが排出削減をしない京都議定書は意味がないとする間にも EU は先を急いだ。新しい削減目標の設定、助成金、削減枠取引などを次々と打ち出して京都議定書以後の枠組み作りのリーダーシップを取ろうとしてきた。今年の夏、国連傘下の気候変動ボン会議に米国は参加せず、中国と二ヶ国間協議を行ったことに腹を立てた。EU は、後進国が集まるには国連傘下のフォーラムが最適と考えてきたからである。10 月、EU 首脳は後進国支援のために 2020 年までに毎年 1000 億ドル(約 10 兆円)の世界基金創設に同意したが、各国の負担について決めなかったので国連も環境団体も失望していた。オバマ大統領は基金について何も言っていない。EU 内部にも矛盾はある。鉄鋼産業も石油・ガス産業も、米国がキャップ & トレードに参加しない限り国際競争に負けると域内 27 ヶ国での投資を抑制している。このような状況下でも、EU 環境委員



長は、“最初に動いた方が勝ち”戦略がブラジル、ロシア、日本、韓国の支持を得ているとして、域内各国にこれまでの合意 1990 年対比 20%削減を 30%に上げるよう働きかけている。この呼びかけに対して、コペンハーゲンの期間中、12 月 10-11 日に開催されるブラッセル EU 首脳会議でイギリス、デンマーク、オランダ、スロベニアは同意する模様である。EU は、これを 2012 年以後の枠組み設定の突破口にしようとしている。

EU は米国の 2005 年対比 17%削減目標に対しては勿論、中国の排出抑制目標に対しても、“現状維持から何も変っていない”目標にすぎないと批判している。』

かくして COP15 は始まり、そして終わった

#### 16. 2009 年 12 月 20 日 [Copenhagen: The key players and how they rated](#)

オバマ大統領がウエン(温家宝)首相に一対一で会おうとしても取り合ってくれなかった。本会議のスピーチで、「中国の責任能力は内容の伴わない言葉の羅列に過ぎない\*」と言ったからである。ウエン首相はさっさと会議場から出てホテルに戻ってしまった。ホワイトハウス随員が、その後会いたいと連絡すると、鼻であしらうように協定書担当官を代わりに寄越し、今度はオバマ大統領が激怒した。そして、例の中国、インド、ブラジル首脳が会議している部屋への突然の訪問。大統領の随員は、中国の内輪の会議と思っていたらしい。ところが、他の国の首脳もいると分かって、大統領は、「チャンスだ。行くよ。」と言って訪れたという。(guardian The Observer)

…考えられないことだ。会議室に入っていったが椅子がない。

来るとは思っていなかった。いや、招かざる客であったのかもしれない。

(Associated press: 現在ウェブ上にはない。)

[Obama raced clock, chaos, comedy for climate deal](#)

\* 温家宝首相を怒らせたという問題のスピーチが以下である。

So I want this plenary session to understand, America is going to continue on this course of action to mitigate our emissions and to move towards a clean energy economy, no matter what happens here in Copenhagen.

Second, we must have a mechanism to review whether we are keeping our commitments, and exchange this information in a transparent manner.

These measures need not be intrusive, or infringe upon sovereignty. They must, however, ensure that an accord is credible, and that we're living up to our obligations. Without such accountability, any agreement would be empty words on a page.

ここで何が起ころうが、米国はクリーン・エネルギー経済に向かうことを理解して欲しい。二つ目に、決めたことを守っているかどうか確認する仕組みを持ち、透明性ある情報交換をしなければならない。統治権を侵害する必要などない。しかし、これが協定の信頼性であり、義務を守ることだ。その責務のない協定は空約束に過ぎない。

#### 17. 2009年12月19日 [Copenhagen outcome: a real climate catastrophe](#)

コペンハーゲンを離れる前に協定締結に自信满满だったオバマだったが、彼が姿を消した途端\*に、事態が変わった。スダーンとベネズエラ率いる途上国の小グループが反旗を翻した。協定の作成プロセスが気に食わないから採択しないと主張。全会一致が条件なので、ラスムッセン・オランダ首相は次から次へと反対の声が上って感情的になる様子を途方に暮れて見ているほかなかった。貧困国のグループ 77 の議長、スダーンのルムンバが、協定をナチのユダヤ虐殺に例えたところが最高潮だった。逆提案、さらに逆提案、激しいやり取りの数時間後、スダーンの抗議を受け入れ、協定採択でなく、認識する(メモ)という玉虫色の決着になった。オバマは、コペンハーゲンで完全な協定を作るのは無理と判断して2段階作戦を取った。来年のメキシコ COP16 で法的拘束力のある削減枠組みを作るために今回は、中国、インド、ブラジルなどと政治合意を得ようとした。不十分だが、オバマの最低限の目標だけは達成された。しかし、2050年までの50%削減目標は消え、2020年までの短期削減目標も消えてしまった。オバマが中国から得ようとした“削減の測定、報告、そして確認”は今後の課題となった。オバマにとって悩ましいことだ。コペンハーゲンは、彼の気候変動政策のパート1だからである。パート1は、中国とインドから合意を引き出したこと。それを基に上院の気候変動法案を固めるのがパート2。パート3が気候変動法案を使って2010年に国連枠組み条約国に法的削減目標を課すことである。見栄えは良くないが、パート1だけは何とか持ちこたえた。

ホワイトハウスは、「アフリカがとやかく言っているが大した問題じゃない。とにかく中国をものにした。米国は勝った！」と言い、温家宝首相は、「炭酸ガス排出を低減するとは言ったが中国経済の成長を止めることはないから大成功」と思っている。  
(guardian The Observer: 前出 17)

\*彼が姿を消した途端: 米国東部の大雪のため、オバマ大統領が急遽一日早く帰国することになった後の会議の状況である。G77 を率いるのは中国。スダーンとの間に何があったか想像に難くない。

オバマ大統領帰国直前のメディア記者質問の回答に予測正否の結果があった。

#### 18. 2009 年 12 月 18 日 [Obama's Remarks on the Climate Agreement](#)

But I want to be very clear that ultimately this issue is going to be dictated by the science, and the science indicates that we're going to have to take more aggressive steps in the future. Our hope is that by investing in clean energy, in research, in development, in innovation, that in the same way that the Clean Air Act ended up spurring all kinds of innovations that solved the acid rain problem at a much cheaper and much more rapid pace than we expected, that by beginning to make progress and getting the wheels of innovation moving, that we are in fact going to be in a position to solve this problem.

削減問題というのは結局科学的に対処されるべきものだ。酸性雨問題が低費用で想像よりはるかに早く解決に至ったのは、大気汚染法が技術革新を促進したからで、それと同じようにしてこの問題も解決しようとしている。

The problem actually is not going to be verification in the sense that this international consultation and analysis mechanism will actually tell us a lot of what we need to know. And the truth is that we can actually monitor a lot of what takes place through satellite imagery and so forth. So I think we're going to have a pretty good sense of what countries are doing.

国際的な仕組みと分析メカニズムで証明しようということが問題なのではない。実際には、衛星からの映像によって起こっていることをモニターできる。それぞれの国が何をしているかその気になれば分かる。

メディアに対して大気汚染防止法と衛星モニタリング技術が米国の武器であると白状



したのは、これが初めてである。逆転判決から実に一年後である。

さらに、年が明けて直ぐ、モニタリングの実力を見せつけるかのようなCIAスパイ衛星の科学利用の記事、透明性を求める米国のデモンストレーションでもあるかのような、米国国内のオゾン排出源マップも報道された。正月なのなのである。

19. 2010年1月4日

#### C.I.A. Data Sharing With Environmental Scientists Is Revived

目に見えない複雑な環境変化を解明するために、アメリカの科学者とスパイ組織(CIA)が偵察衛星やその他の機密センサーの情報網を利用する協働作業を始めている。雲、氷河、砂漠、熱帯雨林などの自然現象の本質を見極めようとするものである。この協働は、ブッシュ政権が一度差し止めたが CIA 長官の強い支持を得て再開されるものである。協働の一つとして昨年、偵察衛星による北極氷山の映像分析がある。目的は気候と夏季の氷山溶解の関係を突き止めることで、科学研究のスピードアップのために大浮氷群の画像の機密が解除された。今回の映像は、偵察衛星の精度を隠すために解像度が落とされている。メディア(Medea-Measurement of Earth Data for Environmental Analysis)として知られているが、蓄積された諜報データが開示されれば環境管理問題に一石を投じることになる。2009年にCIA長官が砂漠化、海面上昇、人口移動などは潜在的な国家安全保障問題であるとの見解で活動を支持したものである。

20. 2010年1月7日 E.P.A. Seeks Stricter Rules to Curb Smog

米国環境庁は、スモッグの原因汚染物質の排出規制をさらに厳しくする基準値を提案した。提案基準値は、オゾン値を今後20年間段階的に60ppmから70ppm以下にするものである。ブッシュ政権の基準値は75ppmである。また、作物や樹木を守るために季節変動基準値も提案している。新しい基準値の適合には2020年まで毎年、190億ドルから900億ドル必要で、その大部分は製造業、石油精製所、公益事業に掛かるものと予測している。一方、この費用は毎年130億ドルから1000億ドルに匹敵する人の健康メリットによって相殺されるという。

(この記事には、汚染物質の排出源の全米マップが掲載されている。)

<http://www.nytimes.com/imagepages/2010/01/08/us/08smoggr.html>

予測成否追跡はここで終了するが、次に、ここまでに触れていない重要関連出来事

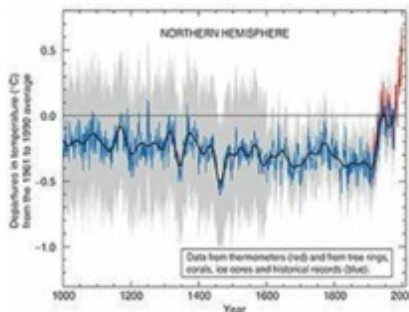


を付け加え、米国、EU、及び日本政府の IPCC 戦略を比較する。

## V. センス・メイキング訓練材料

### A) 英国東アングリア大学ハッキング事件(Climategate)

誰が何の目的で行ったのか、犯人未だ不明の事件がコペンハーゲン COP15 の二週間前に発生した。ハッキングされた E メールが植えつけられたという温暖化懐疑派米国人のブログである。これがきっかけになり、有名なホッケースティックグラフがデータ捏造の結果か？という疑惑を巻き起こした大事件である。



ハッキングされた E メールにあったトリック (trick) という言葉がごまかしと解釈され大問題になった。しかし、データ変換する科学的な操作をトリックと呼ぶらしく、この点はその後納得されたようである。ただ、この事件で、地球温暖化の速度に疑問が生まれ、危機感が薄れたことは多くの調査が示している。

最大のニュース。断っておきますが、私はファイルのソースと何の関係もありません。鹿撃ちに行っている間にブログにリンクされたものです。私は本物と考えています。この情報はハッカー、或いは情報公開が必要と思った内部の人が複数のコンピューターから取ったものと思います。ファイルの大きさと問題の性質から、私は本物に違いないと判断します。現在、リンクはオフにしていますが、ダウンロードして何が入っているかチェックしました。公開することが法的にどうなのか知らなければなりません、62MB データの概要をちょっとだけ・・・。

Santer, Briffa, Mann, Osborne, Wahi 等との E メールとたっぷり楽しめるデータとコードです。HadCRUT (東アングリア大気候研究所の分析した異常な地上および海洋表面温度) のコードとその変換値もあります。E メールは興味深いものです。Steve McIntyre (地球温暖化懐疑論者の第一人者) が焦点になっていますが、問題の科学者達が彼らの見地から最高の結果を出すために隠したかったものについてのやり取りがいくつかあります。懐疑派を抹殺して喜ぶ人たちや最近の Yamal 研究についてもつまらない論議が沢山あります。・・・とりあえず陽の光に当てなければならぬ手紙がひとつあります。あまりに驚くものだからです。誰か私に弁護士を見つけてください。もっと出しているなら他の人の名前も出しますが、この卑怯なグループの正体を明らかにするにはこれで勝負ありです。(概要)

November 19, 2009 「Leaked FOIA files 62 mb of gold」

上記は、事件発生 2 週間後筆者のホームページに記載した概要訳文である。

<http://blogger10.chalaza.net/list1027.html#label1>

## B) なぜオバマ大統領はけんか腰になったのか？

私の推測するバタバタの原因は以下の如くです。

私の推測が合っているかどうかは分かりませんが、物事には必ず底辺に流れるストーリーがあります。

戦略分析や立案、シナリオ作りにはストーリーが必要です。その意味で、あなた自身も推測してください。大事な訓練です。

1. 米中共同声明を中国に飲ませた米国のカードは、NASA の衛星による炭酸ガス排出量、排出源モニター技術であった。
2. 中国は、インドやブラジルと共に衛星データが国の統治権を犯すとして使用禁止を合意条件として明記させる動きに出た。
3. その動きを察知したアメリカは大統領の日程を変更し、中国との交渉と中国連合軍の分断を図ろうとした。

この筆者の解釈は、正しいかどうか分からない。ハッキング事件発生は、オバマ大統領の訪中後である。データ捏造疑惑が、中国をはじめとする新興大国のコペンハーゲンに臨む態度を変えさせたのかもしれない。また、怪しげなものであったので、総括ディスカッションで触れなかったが、ここに引用したガーディアンの記事と同時期の別記事の読者投稿に、「米国が台湾に武器輸出することを決めた」というのがあった。ニューヨーク・タイムズの記事(以下)は、その 40 日後である。中国がコペンハーゲン時に察知していた可能性もある。これが米中対立の背景かも知れない。リンクを保存していないのが悔やまれる。電子版メディアの読者投稿欄が情報戦争の場になっていることは別事例でも触れるが、何とも恐ろしいことである。

21. 2010 年 1 月 30 日 [China Angered as U.S. Approves Arms Sales to Taiwan](#)

## C) ホテルに残された極秘メモ

22. 2010 年 4 月 12 日

### **Confidential document reveals Obama's hardline US climate talk strategy**

イギリスのホテルのコンピュータに残された米国の戦略メモが、ガーディアンの持ち込まれ記事になった。

- ① 気候変動問題で世界の協力体制作る国連に対して、米国が建設的に臨んでいるという認識を徹底すること。これにはバランスある法的排出削減協定を策定することを含む。

- ② メキシコ・カンクン(2010年のCOP16の場所)で法的拘束力のあるバランスある協定ができるとは思わないが、六つ以上の主要課題について確実な進展があるという文脈の中で、言質を取られないようにしながらカンクン会議への期待を高めること。
- ③ コペンハーゲン協定が法的に有効であり、すべての課題を実行に移すために重要であるという理解をさせること。
- ④ 上院の気候変動法案成立は政治的に極めて困難だが、成立のために政権を支持する外部の力を作り上げ維持すること。
- ⑤ 中国やインドなどの新興先進諸国の協力なしに気候変動問題は解決できず、彼らも法的拘束力のある協定に責任があるという(われわれの)考えを理解させ、支持を得ること。

#### メディア戦略:

- ① 気候変動ストーリー促進のため新聞、テレビ、ラジオのインタビューを続けること。
- ② オフレコの会談を増やすこと。
- ③ 海外では海外メディアでの存在感向上を強化し、ラジオとテレビを主体とするが、主流メディアだけに捉われず、ブログなどの新メディアを最大限に活用して米国の立場を知らしめること。
- ④ 途上国にわれわれの見解を直接伝えるためにシリーズものとして政策講演会やフォーラムを開催すること。

#### 心構え:

- ① 米国への支持を拡大するために、政策立案者、重要な投資家やオピニオン・リーダーに対し先手をとったアプローチをすることが今年の重点。
- ② 4月9日から11日のボン会議の前にトッド(Todd Stern-気候変動アメリカ代表)が主要NGOと会合を持つのはいいことだ。これは、1対1でも小グループの会合のどちらでも可。
- ③ コペンハーゲン前の公害反対運動で開催したような大グループの会合は、今後重要であるが、より気楽な会合の方が支持を拡大する上で基本となる。少なくとも厳しい批判者たちの力を弱める効果はある。

この記事米国メディアの一部も取り上げたが、大した波紋もなくホワイトハウスからのコメントもなかった。

昨年2010年のメキシコ・カンクンCOP16にオバマ大統領は出席しなかった。米中が揉めたということもなかった。京都議定書延長論に対して日本が強く反対したことが大きな話題になったぐらいで、コペンハーゲンでメモ協定にしたがって、各国が自国の削



減目標を提示したことで合意され、京都議定書(2012年まで)以後の具体策は次回の COP17(ダーバン、南アフリカ)に持ち越されたという結末である。ホテルに残されたメモ通りである。

結局、米中の利害関係で世界が振り回されているのが現状である。

#### D) まだ続く戦略論争:大統領拒否権の発動(veto)

April 5, 2011 (House Rules)

##### 「STATEMENT OF ADMINISTRATION POLICY」

ハッキング事件で勢いを増した上に昨年11月の中間選挙で大躍進した共和党が、米国環境庁(EPA)が温室効果ガス削減を行うのは憲法違反とする議会決議をしようとしている。それに対し、2011年4月5日、ホワイトハウスは決議しても大統領は拒否権を行使するという強い声明を発表した。

If the President is presented with this legislation, which would seriously roll back the CAA authority, harm Americans' health by taking away our ability to decrease carbon pollution, and undercut fuel efficiency standards that will save Americans money at the pump while decreasing our dependence on oil, his senior advisors would recommend that he veto the bill.

拒否権を使うまでもなく、議会決議はされなかったが、ことEPAのClean Air Actに関しては、オバマ大統領は極めて強い姿勢を取り続けている。他の政策面で共和党との妥協はあるが、排気ガス規制についての妥協は一切見られない。対中国戦略の要と考えているのは間違いないと思われる。

#### VI. 戦略立案トライアングルの重要性

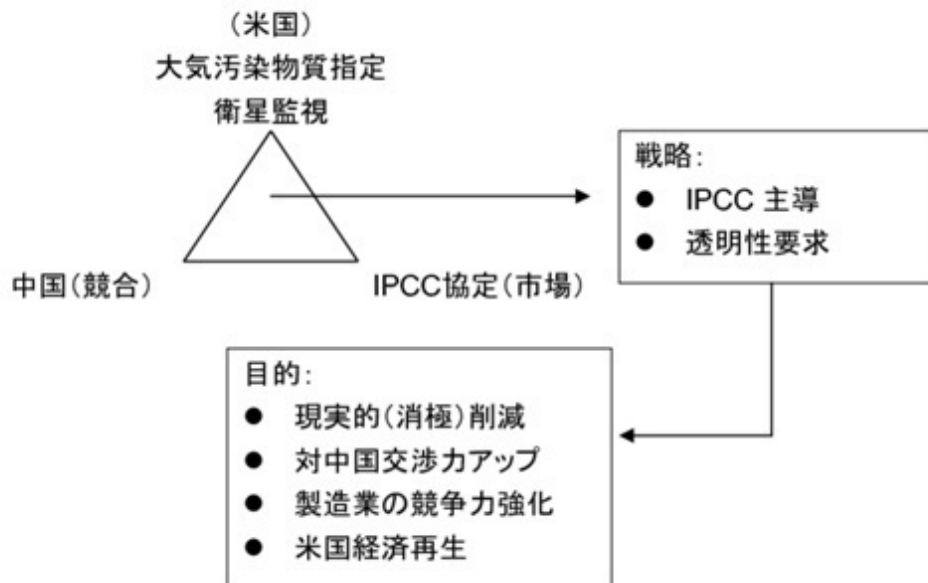
ここまで明らかになった米国の戦略を戦略立案トライアングル(Strategy Triangle)を用いてまとめ、さらに、EU及び日本政府の戦略を比較する。

ブッシュ政権末期に米国の気候変動問題に取り組む姿勢は変化したが、コペンハーゲンでIPCCを主導できると思った人は少なかった。

筆者の興味もそこにあった。どのような戦略を採るのかという興味である。米国の削減幅の小さいことの是非は別にして、戦略は見事の一言に尽きる。

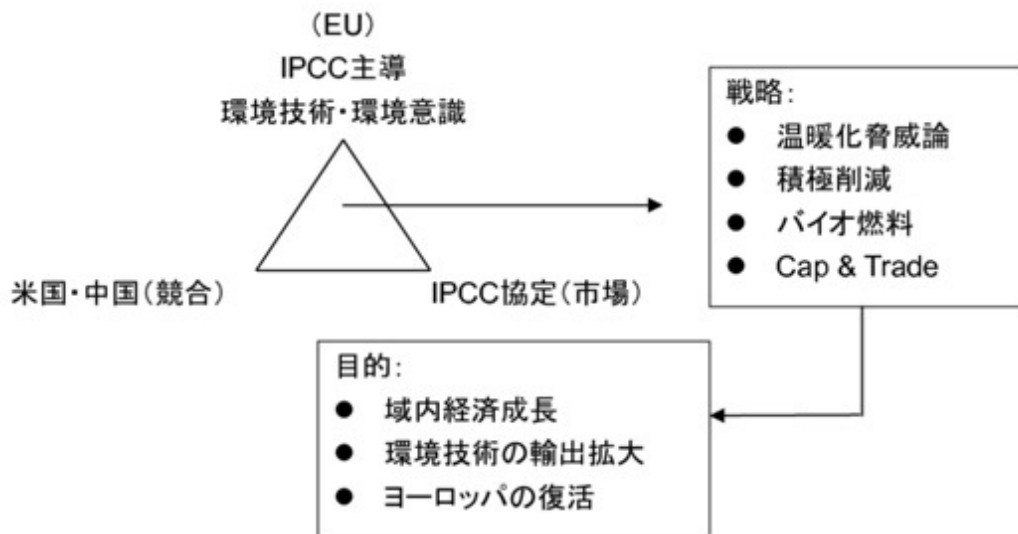
米国の気候変動問題に対する戦略は、以下の如くまとめることができる。





COP15 図 3:トライアングル(3)

また、米国の反撃と金融危機が大きく影響して存在感は薄れたが、2007年12月の「人為的な温室効果ガス排出増加が温暖化の原因」というバリ島宣言を主導したEUの戦略スケールの大きいものであった。



COP15 図 4:トライアングル(4)-EU

EU の場合、ドイツなどの高い環境技術と英国に代表される環境意識の高さを背景に、アル・ゴアと IPCC にノーベル平和賞受賞をもたらし、地球温暖化の脅威を世界に知らしめた。彼らの戦略は、ヨーロッパの復活を賭けたもので、米国と中国を競合に置き、削減幅が大きければ大きいほど経済的に有利になるという目論見であった。このトライアングルで注意すべきは、IPCC 主導が、既に彼らの強みであったことである。その強みが、米国の戦略で完璧に崩されたのである。もっとも、EU の主導力低下は、2008 年 9 月 15 日のリーマン・ブラザーズ破綻を端緒とした世界金融危機に始まった。

#### 24. 2008 年 12 月 9 日 [Climate change experts 'lose faith' in renewable technology](#)

コペンハーゲン的一年前、その準備のためにポーランド・ポズナン(Poznan)で IPCC 作業部会が開催された。部会では、経済問題のために代替エネルギーに対する信頼が 2007 年のパリ島宣言時よりも薄れたとの調査報告が示され、2050 年までの長期削減計画は合意に至らなかった。

日本政府の戦略を検証する。

ポズナン会議のための特別作業部会が、7 月 21 日からガーナ・アクラ(Accra)で開催された。日本は、セクター別削減提案を行った。結果に関する正式議事録ではないが、9 月 4 日付け読売新聞が報道した。

##### 提案

鉄鋼、セメント、アルミニウムの 3 部門で世界横断的なエネルギー使用目標の設定。さらに道路交通、電力を加えた 5 部門で削減を行う。メリットとして、エネルギー効率の比較で、先進国間の公平な削減目標を作成できること、途上国は先進技術の技術導入が可能になる。

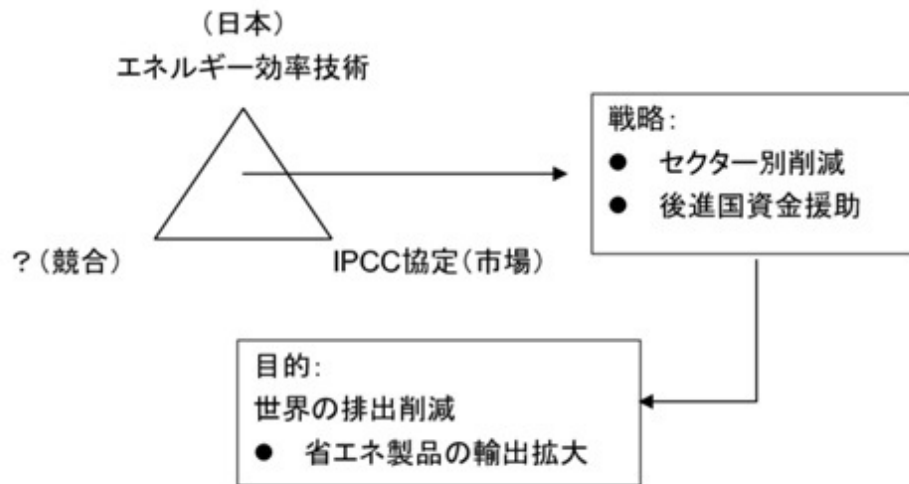
##### 反応

中国とインドは、特定のエネルギー効率の良い装置を使うことを強制される、米国は、各国自身の削減方針の自由があるから公平性に疑問がある、フランスは貧困国の負担を増すだけ、パングラディッシュは、工業所有権に守られているから貧困国は使えないという理由から反対された。

##### 批判

1. 先進国が自ら行うことを途上国に転嫁する手口。
2. 公平なやり方と言うが、できることしかやりたくないという本音。

筆者は、セクター別削減アプローチは、短期削減に有効であり日本産業にとって有利と考えていたので、**セクター別温室効果ガス削減提案は日本の生命線**とブログに書いたことがある。それ以外に**有効な方法があるか**とニューヨーク・タイムズに投稿もした。戦略トライアングルは下図の如くである。



COP15 図 5:トライアングル(5)-Japan

日本、EU、米国の比較一覧表が以下である。

	強み	競合	戦略	目的
EU 2007	IPCC主導 環境技術・意識	米国・中国	温暖化脅威論 積極削減 バイオ燃料 Cap & Trade	域内経済成長 環境技術の輸出拡大 ヨーロッパの復活
米国 2009	Clean Air Act 衛星監視技術	中国	IPCC 主導 削減経過の透 明性要求	消極削減 対中国交渉力アップ 製造業の競争力強化 米国経済再生
日本	省エネ技術	?	セクター別削減 後進国資金援 助	省エネ製品輸出拡大 (経済成長)

日本の場合、強みと目的が一緒である。競合がどこか分からない。削減目標を高くし

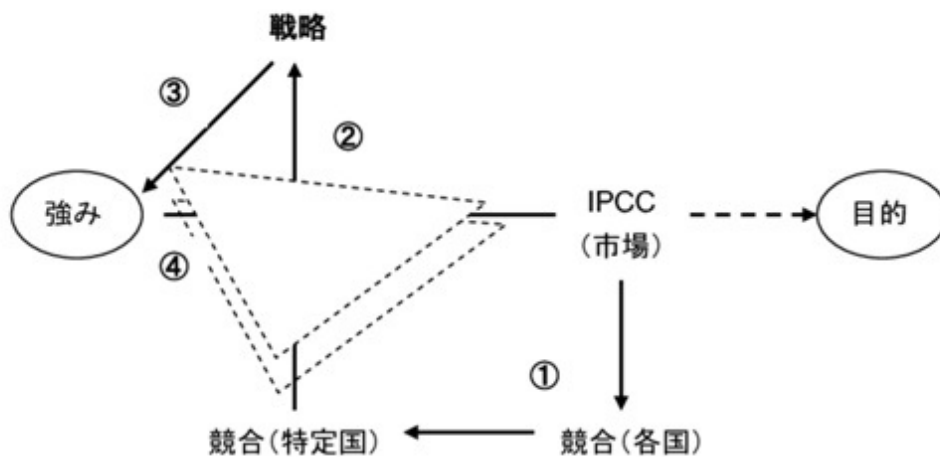


ても IPCC を主導できるわけではないので、EU に歩調を合わせたように見えるが、コペンハーゲンでは中国側に立った印象もあった。

EU が、温暖化脅威論で世界の人々に地球の将来を訴え、高い削減目標で IPCC を主導し、米国と中国の排出量の差を活かすキャップアンドトレードで域内を潤す。そのため的手段がバイオ燃料という図式とは異なる。

他国にない強みを最大に活かし、中国狙い撃ち戦略で国益を得ようとする米国の図式とも異なる。

米国とEUの場合、目的を定め、①各国の状況と戦略を分析して最も重要な競合国を特定し、②戦略を立案し、③強みを創り上げ IPCC を経由して目的を達成しようとするプロセスである。



COP15 図 6: 戦略立案プロセス -US & EU

これに対して、日本の場合であるが、京都議定書の経緯から見てEUは、日本を仲間と見ていたに違いない。

EU 主導が続いていれば、日本の 25%削減も立派な戦略となったかもしれない。

しかし、コペンハーゲンでは鳩山元首相が温家宝首相と盟友の如く行動したことは広く知られた事実である。

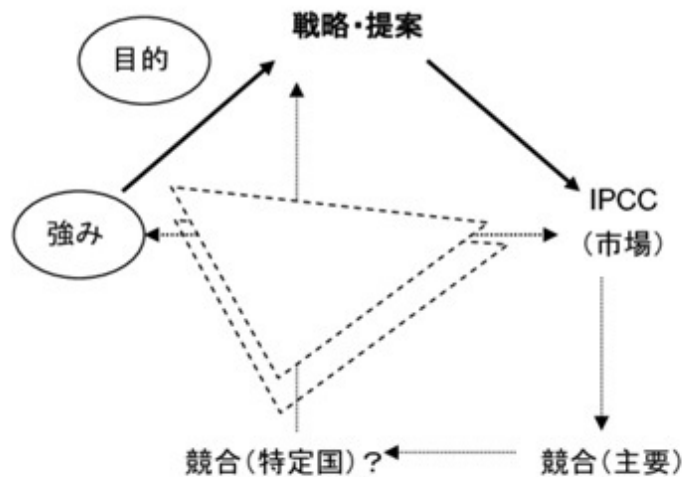
25. 2010 年 12 月 14 日

**ANALYSIS: Crucial time to prevent 'blank' in climate accord**

メキシコ・カンクンの COP16 の報道である。京都議定書の延長に強硬に反対した日本であるが、この記事には「日本の反対で、2013 年以降の枠組み協定がな

くなる可能性が残り、そうなれば日本は国際的な批判に直面するだろう。」という関係者のコメントもある。

経団連など日本の延長論反対を評価しているとの報道もある。アクラでのセクター別提案が拒否されれば後が続かない。コペンハーゲンには25%削減で臨んだにも関わらず、中国の立場を受け入れた感じが持たれた。カンクン COP16 での孤立。IPCC は、各国が国益と国際貢献の道を探っている場であるから、利害が一致する国々と相反する国々がある筈である。ところが、アクラ以後の3年間の情報からは日本は競合国の特定がないように思われる。競合国をまったく意識していない訳はないだろうから薄い点線で示すが、戦略立案プロセスに米国とEUに見る競合国のパス(path)がない。何ともおかしな図になる。



COP15 図7:戦略立案プロセス -Japan

中国など新興大国が批准しない京都議定書の延長など意味を為さないことはその通りである。日本の主張は正義であり、筋である。しかし、それが国際社会(現実)に受け入れないところに問題がある。

アクラでのセクター別提案の頓挫。さらに、カンクン COP16 での京都議定書延長反対で孤立したことを考えると、競合国の戦略を無視しているというのか、相手が何を考えようとお構いなしというのか……。

この図をじっと見ると、正義であるから世界は受け入れるべきであるというメンタル・モデルが見えるようである。戦略がないと言われる原因は案外こんなところにあるので

はないだろうか。COP16では単に反対しただけなのか、COP17に向けた戦略を持った上での反対なのか気に掛かるのは筆者だけではあるまい。

コペンハーゲンでは、EU全体とほぼ同額の貧困国支援金を早々に宣言した。お金は戦略を実行するために重要な資源(強み)だが、お金自体が戦略ではない。世界に誇る財政赤字と貧困率の国家・日本が、肥えたつもりで、お金を“強み”に置いてもむしり取られるだけである。

## Ⅶ. 実証実験1のまとめ

- 仮説とセンス・メイキングによって相手の意図(シナリオ)と戦略予測が可能なことを実証した例である。
- 相手の戦略を読むには、まず自らが相手に(なったつもりでなく)なりきって戦略と目的達成シナリオを考える。これが、仮説の予測(inference)である。
- 予測をフィルターとして得られる断片情報を拾い繋ぎ合わす。米国、EUの戦略にある如く(彼らにとって)合理的で自然な流れに基づいて繋ぎ合わす。これが、センス・メイキング(sense making)である。
- 戦略は、相手国、ビジネスであれば競合企業にはできるだけ知られないようにする。相手が戦略を読みきれば、直ぐ対抗戦略を考えるからだ。しかし、競合を想定しない戦略はあり得ない。ところが、日本の場合には、競合を特定しているようには思われない。その原因がどこにあるかは本実証実験の目的を超えるが、一点のみ指摘しておく。

### 日本には戦略思考が欠けているのだろうか？

オバマ政権のIPCC戦略の狙いが中国との交渉力を強めるためであり、それは直接、間接的に日本の経済政策、外交政策に影響を及ぼすとの懸念が大きくなるので、つい余計なことをしてしまう。日本政府は当然、同様の分析をしているに違いないという期待もある反面、気が付いていないのではとの疑問もあるからである。

1. 2009年1月7日のブログ「オバマ政権の経済再生戦略見えた！」を書いた翌1月8日、下記文書を143名の衆院議員に送った。\*\*

『昨年7月11日、米連邦控訴裁判所は、石炭を使用する発電所から生じる有害物質および炭酸ガスに対する米国環境庁の規制が環境庁の権限を超えた著しく不当なものと結論付け、環境庁はこの判決に異議を申し立てていました。2週間前の12月23日、7月の判決を覆す結果となりました。そこでお尋ねいたします。



この判決をご存知でしょうか？（外務省からの外事短信にはあつたはずです。）

この逆転判決の意味することをお考えになったでしょうか？

この逆転判決の一週間前、12月15日にオバマ政権の環境・エネルギー閣僚が発表されました。裁判所は規制に法的な不備はあるとしながらも、“ないよりはあつたほうがまし”という裁判所らしからぬ理由によるこの逆転判決は、オバマ新政権の地球温暖化政策、環境政策が就任後直ちに遂行されるようにするためと受け取るのが自然です。そして、ここにオバマ政権の経済基本政策、そして対中国政策が明確に浮かび上がってくることを見逃していらっしゃいませんか？というのが質問の趣旨です。

これは直接、今後の日本産業の方向に大きな影響を与えます。ここを見誤ると金融危機の中での日本戦略、特に対米戦略を間違ふこととなります。』

\*\*「片山さつきさんに届かず！」

<http://stratpreneur.chalaza.net/?day=20090108>

現官房長官の枝野氏から感謝のメールを貰ったが、それ以外は何の反応もなかった。

2. 宮家という人の名前をこの記事ではじめて目にしました。東大法学部から外務省、現在は立命館大学客員教授でキャノングローバル研究所研究主幹だそうです。何年も前の記事ではありません。つい4日前の2月25日、産経新聞「地球温暖化の地政学」と題したオピニオン欄です。ウェブ・サイトで全文が読めます。物事の表層の奥にあるものを解き明かすことを得意にしている人なのでしょうが、今頃、こう言っているということは……大多数の人はこのような見方をしていないということになるのでしょうか？

今、環境省の「環境政策提言」に応募しています。

（宮家氏の寄稿の一部）

『ブッシュ時代こそ米国は冷淡だったが、オバマ政権はこうした欧州の意図を正確に見抜いたようだ。就任早々グリーン・ニューディール政策を打ち出し、米国版排出量取引制度の法制化を試みている。

米国もようやく人類の将来を考えて正しい道を歩み始めたか、などと楽観してはいけない。やはり欧米諸国の陰謀だったのかと憂うのも的外れだ。オバマのCOP15参加は温暖化をめぐる新たな国際政治ゲーム第2ラウンドのキックオフと見るべきである。

EUの政治的天才たちはこう考えたに違いない。冷戦終了後、欧州の重要性は低下し、人口減少と経済不振でEUの発言力は危機にひんしている。このままでは米国はおろか、中国、インドといった新興国にまで主導権を奪われてしまうだろ

う。

地球温暖化論は窮地脱出の救世主だ。この仮説には地球規模の命題と一定の科学的根拠がある。幸い東欧諸国が加わった EU には排出量削減枠に余裕がある。これなら米国だけでなく、中国、インドなどの台頭も牽制(けんせい)できるだろう。

途上国側も先進国が唱える温暖化論の真の目的はお見通しだ。排出量抑制は新興国の政治的発言力の抑制にほかならない。だからこそ中国は国際礼儀を欠いてまで COP15 で欧米の圧力に頑強に抵抗したのだろう。

また宮家が新手の陰謀説を言い出したなどと思わないでほしい。陰謀どころか、EU は過去十数年間、公開の場で国際ルール作りを堂々と進めてきたではないか。21 世紀の国際的パラダイムの下で、主要国間の新たな主導権争いは既に始まっているのだ。地球温暖化はこの一側面にすぎない。大国間の駆け引きは今後ますます本格化するだろう。今の日本に必要なことは、このことを正確に理解し、ゲームを勝ち抜くための政治的知恵を出すことである。』

「また宮家が新手の陰謀説を言い出した:地球温暖化」

<http://stratpreneur.chalaza.net/?eid=492>

宮家氏は、経歴から見ても、産経新聞のレギュラー寄稿者であることから見ても恐らく日本を代表するオピニオン・リーダーであろう。氏がここでおっしゃっていることは、既に述べた 2007 年当時の EU である。大国間の主導権争いも、既に米中間の覇権争いが中心になっている。有力紙の寄稿に“新手の陰謀説”などと書くのは、他のオピニオン・リーダーより氏の分析が先を行っていると思っているに違いない。

本実証実験で氏の寄稿を読み直し、改めて日本の戦略立案プロセスに競合パスがない理由の根は想像以上に深いかもかもしれないと思う次第である。

3. ブログに書いた如く、筆者は、環境省「第 9 回 NGO/NPO・企業の環境政策提言」に応募した。2 月 19 日が締め切りであった。

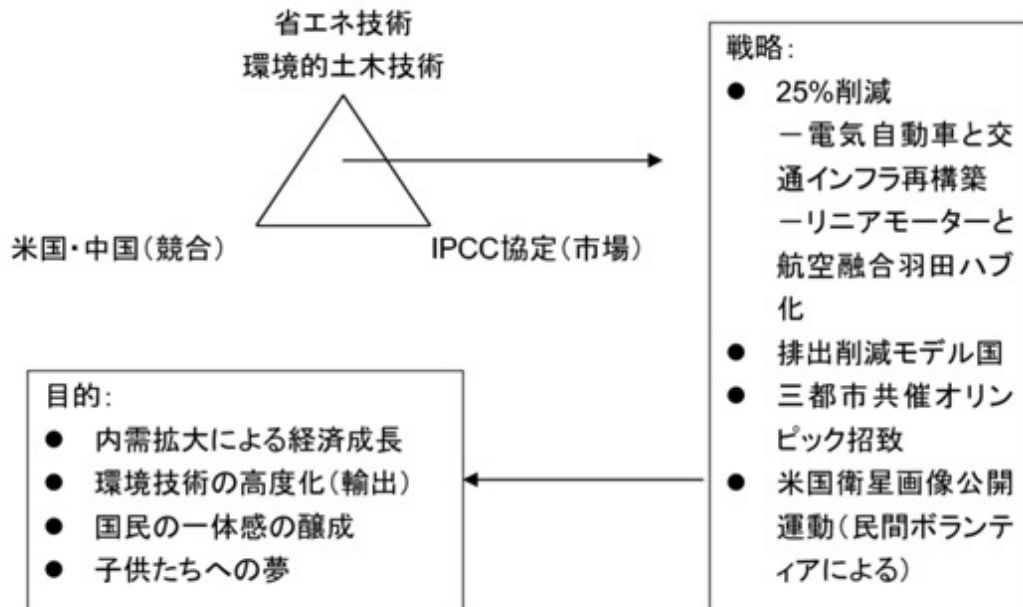
提言の詳細はウェブに公開されている。しかし、提言書には個人情報があるので、ここには提言一覧の URL のみに留める。

「地球温暖化・気候変動と経済政策および戦略」(有限会社 C&H)というのが筆者の提言である。優秀提言にも、優秀に準じる提言にも、ヒアリング対象提言にすら選ばれなかった。その他大勢のひとつという扱いである。

[http://teigen.jp/report/h21\\_all.pdf](http://teigen.jp/report/h21_all.pdf)

提言に添付資料を付けた。これはウェブに公開されていない。「提言する経済戦

略」というタイトルである。次ページ以下に参考資料として全文を転記した。それを IPCC トライアングルに作り直したのが以下の図である。



COP15 図 8: 提言に見る米中対立下における日本の成長戦略トライアングル

このトライアングルには、強みと合致する目的が一つあるが、それは内需拡大インフラ整備を通じて技術を高度化するのが前提であり、世界の排出削減モデル国という戦略と相まって輸出拡大に繋げるシナリオである。「提言する経済戦略」に詳しく述べているが、目標、或いは意図を戦略と勘違いしている節がある。経済成長を図るための項目は戦略ではなく、シナリオに過ぎない。そのシナリオを阻む問題を解決してシナリオ推進を容易にするものが戦略である。競争は潰さなければならないというイメージがあるかもしれないが、競争も自分と同じような問題を抱えている。相手のシナリオと戦略を読むことは、相手の問題を理解することでもある。その問題解決を助けることが自分にとってもプラスになるなら支援すれば良い。敵対関係から新しい関係を築く可能性も生まれる。シナリオ、或いは目標を戦略と考える風潮があるとすれば、これはイノベーションにとって決して良いことではない。

実証実験 1(完)

次ページ以下環境省に提案した「提言する経済戦略」(参考資料)



## 提言する経済戦略

### (現政権)新経済成長戦略の課題

政権が公表した経済成長戦略は、2009年12月31日の読売新聞によれば以下の如くです。

#### 雇用創出:

2020年まで名目3%(実質2%)の成長を目標として470万人の雇用を創出する。

#### 成長分野:

成長戦略は、環境・エネルギー、健康(医療・介護)、アジア、観光・地域活性化、科学・技術、雇用・人材の六つを重点分野として(2020年までに)100兆円超の需要創出を目指す。

#### 具体策:

太陽光などの再生可能なエネルギーの全量買い取り制度などで20年までに50兆円規模の新たな市場を作り、140万人の雇用を生み出す。

日本の技術を生かし、世界の温室効果ガスを13億トン減らす。

健康分野では、民間企業の医療や介護への参入や海外展開で45兆円規模の需要と約280万人の雇用を生み出す。

海外の需要取り込みでは、欧米中心からアジア重視に転換、アジア全体の所得倍増などを目指す。

成長を支える基盤として雇用環境の改善も重視した。女性の労働参加を促すため、幼稚園と保育所の一体化で子育て支援を強化する。

観光分野では56万人の雇用創出を見込む。

残念ながら、これらは全部目標です。戦略ではありません。

#### 戦略と呼べない理由:観光産業を例にして

観光が将来の成長産業と言われて久しいが、観光産業を拡大するには、まず旅行に行くだけの金を持たなきゃならない。金持ちは何時でもどこにでも行けるので対象になりません。拡大するには、底辺を広げなければなりません。これが前提です。

他産業で雇用が増えて、収入が増えて、まとまった休日を取る労働環境ができれば、観光産業は拡大します。黙っていてもそうなります。そういう順序です!

観光産業は成長戦略ではなくて、経済が立ち直った結果!逆はあり得ない。

失業率が下がって、平均所得が上がって、中流階層が増えることは国内観光産業が

拡大する前提というのは理解できると思いますが、次に、海外からの旅行客を増やすためには何が必要か考えます。

前原国交相が、突然羽田空港のハブ化を言い出しました。海外の人を日本に呼び込む。これ観光産業拡大と関係があります。ところが、上海にディズニーランドができます。東京ディズニーランドの競合です。アメリカが遠すぎるから日本に来ていた台湾やアジアの人を奪われます。どうやって奪われないようにするのか？

秋葉原が先端エレクトロニクス製品のメッカだったから日本は魅力でした。今、ゲーム？それで、日本に外国人を呼べるだろうか？

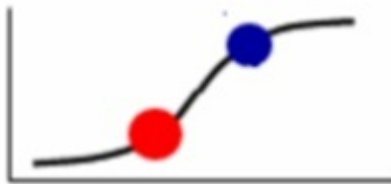
世界第二位の経済大国でした。海外企業も日本での商売が魅力でした。それも日本に海外の人を呼び込む大きな魅力でした。今、経済縮小。中国に差をつけられます。日本にある外資企業の状態を見てください。日本の相対的地位は著しく低下しているので重要視されていません。ビジネスマンを日本に呼び込み、出張ついでに他のアジア諸国に足を伸ばす。ハブになる必要条件です。ついでに日本での観光地もめぐる。国内観光は栄えます。その条件を作らなければなりません。

1と2は、観光の売り物の例です。歌舞伎もある。京都もある、ということと同じレベルの観光の目玉という意味です。

ところが、3は国力の話です。つまり、国の経済であり、国の存在感です。

ハブ化、ハブ化と叫んでも、ハブとして使うのは日本人ではありません。経済力の回復なしにそう叫んでも、空しく聞こえます。問題点を理解するために若干の説明を加えます。

### 成長戦略と経済成長曲線の関係



日本のGDPは一時500兆円を超えました。今、40-50兆円下がっています。このSカーブの上の印は、経済の成長が鈍くなる点です。先進国は、日本ばかりでなく、アメリカもヨーロッパもこの点を既に超えて平らな部分にあります。サービス産業の比率が60%を超えている国の経済成長曲線上の点です。

全体の経済が落ちればダウンします。それが今の状態です。

前政権時代、担当大臣がサービス産業の生産性が低いから給料が上がらない、M&Aが**経済活性化の鍵**などと言ったのは、この成長曲線上の位置を理解していなかったせいと思われます。市場原理主義というのもこの位置と関係がありますが、ここでは触れません。

成長曲線のここにきたらサービス産業をいくら活性化しようとしても経済全体は良くなることを強調します。これは、米国の例で明らかです。

観光産業も、介護もそうですが、サービス産業に成長戦略を置くことは適切ではありません。分かりやすい例で説明します。

### **胃は大きくなる**

つい最近、私の知り合いがエリア・マネージャーやっているレストラン・チェーンの若い社長が100億円で事業を全部売却しました。100億円で買った人は、10年スパンで100億円を取り戻す。これが投資。つまり純利益を年間10億円以上出せば投資成功。成功するためには、客を増やすか、材料費を下げるか、人件費を下げるかしかない。客を増やすのは容易ではありませんが、客が増えたとします。

増加した客は、他所の店に行っていた客か新規かのどちらかです。どっちでもいいのですが、外食に行く客全体の数が増えるわけではないということの理解が必要です。外食産業全体も、この成長曲線でみれば上の印にあるのです。

中国などの新興国は別です。今まで家でしか食べられなかった人がマックに行くようになる。市場のパイが大きくなる。成長曲線の下の方の印で示した新興国、中国やインドなどと先進国との違いはここにあります。

先進国でレストランビジネスが限界なく成長するということはひとりひとりの胃袋が大きくなる以外にない。しかも人口は減少傾向にある。そして胃袋は大きくなりません。大きくしようとした人がメタボになる。あるいはメタボ予備軍になるのです。

こんな状態にある産業で、生産性を上げろ、M&Aをやれ、起業促進だといえど、材料費削減には限度があるから、しわ寄せは全部従業員にきます。給料など上がる訳がありません。生産性を上げるイコール給料が下がることに直結します。

どこかの企業は儲かるが、経済全体は良くならずに格差だけが大きくなります。

観光産業や介護を成長戦略に置くことの問題は、このレストランの例と同じです。

### **25%削減は経済戦略**

私は25%削減を経済戦略と捉えていますが、新成長戦略にはそれが明確ではありません。その理由を説明します。



### 米国と中国の対立は成長曲線上の位置の違い

添付資料 2(省略)にコペンハーゲンの詳細を述べていますが、端的に言えば、米国は炭酸ガス排出源を特定する衛星技術データを持って中国を脅かしています。それに対して中国は、インドやブラジル、スダーンなどのアフリカ諸国を味方につけて衛星なんぞで勝手にデータ取るのは統治権の侵害だと対立しているのです。

これは、舞台裏の駆け引きですから、報道には表れません。しかし、コペンハーゲンでのオバマ大統領の言葉の端々を読めば分かるはずで

す。アメリカは本気です。

年が明けてすぐのCIAのスパイ衛星が乗り出すというのもその表れと思われ

ます。北極の氷が解けたり凍ったりを他の手段では絶対に手に入らない貴重なデータが得られているそうです。記事自体は科学的な分野にしか触れていませんが、砂漠化の問題や植生推移などデータが揃っているといいます。NASAの炭酸ガス排出源モニターどころじゃありません。今のところ、技術を秘密にするためにわざと解像度を落としたものを公表しているだけです。

このモニターは、ブッシュ政権の時代に中断されたのですが、オバマ政権になって再開したということです。アメリカ国民もそれは知らなかったらしい。オバマ大統領が例の環境庁(EPA)の大気汚染法による炭酸ガス排出規制と衛星技術をはじめから使うつもりでいたというのも年が明けてはじめて報道されたことです。

### 気候変動問題は経済戦争

アメリカの持っている衛星データを使われたら、中国の環境破壊に対して世界の厳しい目が注がれます。人口 14 億です。年率 7-8%で経済が成長すれば、それだけ劣悪な生産工場から有害な汚染物質は出る、都市ゴミは増える、埋め立てか焼却か知らないが地下水汚染は起こる、燃やせばダイオキシンが発生する。次は、人口 11 億のインドです。大気の炭酸ガス濃度が上昇するだけではありません。日本で 40 年前に起こったありとあらゆる環境汚染が考えられない規模で起こるのです。新興国に経済拡大を目的とした生産第一主義でなく、排出削減技術を導入し、社会資本を充実させてもらわなければなりません。IPCC で形だけの合意ではどうにもなりません。

中国に次いで二番目の温室効果ガス排出国だからアメリカも偉そうには言えないですが、彼らの戦略は明確です。決して口には出しませんが、中国やインド、ブラジルの経済発展を抑えようとしています。そのための武器が衛星技術です。

### 現政権の 13 億トンの炭酸ガス排出削減(戦略?)

オバマ大統領はグリーン・ニューディールで経済を復興させる、500 万の雇用を創出すると言いました。問題が山積する中で、米国内での評価は厳しいけれども、ブッシュ政権の 8 年間に較べたら格段の進展です。

製造業を経済復興の核に置いていることは自明です。G.M.救済がその象徴です。ドル安に手を打たないのも国際競争力をつけるためです。しかし、これは短期的な手段で、長期的に競争力を維持しようと思ったら中国の生産コストを上げる状況を作れば良いのです。

中国が環境問題対処のために生産設備を先進的なものにする、社会資本を充実させようとするれば、生産コストは確実に高くなります。相対的に中国の競争力は落ちます。アメリカははっきりとそれを狙っています。そこまで割り切っていると思われま

外交上は、中国と仲良くしながら IPCC の土俵で国際協調と言いますが、実質は IPCC など問題にしていません。いかにもわがまま勝手なアメリカらしいやり方ですが、衛星監視技術が世界の炭酸ガス排出を抑える現実的な方法であることも確かです。CIA でも NASA のデータでもさっさと公開してしまえば世界の炭酸ガス削減もスムーズにいはずなのですが、とことん利用して有利に持っていこうとしています。勿論、こんな意図はおくびにも出しません。

米国はここまでストーリー、つまり戦略を考えてコペンハーゲンに臨んだわけです。

それに対して、日本は、どんな戦略で臨んだのでしょうか？

政権交代から僅か3ヶ月だからしょうがないといえしょうがないのですが、この新成長戦略にある“日本の技術を生かし、世界の温室効果ガスを 13 億トン減らす”というのは、何でしょうか？

福田総理の時代からのセクター別削減枠組みの延長線にある考えのように思われます。鉄鋼、アルミ、セメント生産に日本の技術を移転すれば、削減効果が大きいことは理解します。しかし、2008 年のアクラでまったく相手にされなかった**セクター別の考え**にまだ拘泥しているということなのでしょうか？

そのような目標を持つのは結構ですが、これも戦略とは言えません。しかも、ここは企業が独自で懸命にやっているところです。セクター別排出削減枠組みが採択されない今、しかも IPCC の排出削減枠組み自体が揺れ動いているときに国としてどうすべきもって考えたほうがいいと思われま

## 内需拡大

米国の**トヨタ潰し**は確実に進んでいます。G.M.国有化したのだからライバルは叩き潰す。トヨタに NUMII 撤退の戦略ミスもあったのですが、相手の失敗は逃さないというビジネスの常道を踏んでいます。

トヨタは来年 750 万台に生産計画を上方修正しましたが、先行きはまだ不透明です。一昨日もまた、トヨタ車のリコール騒ぎです。ヨーロッパでもやるらしい。大変なことです。この詳細は添付資料 2 に述べています。

奇麗事を言いながら、どの国も保護主義的になっている今、国として内需を固める戦略を採らなければならない理由のひとつがここに 있습니다。

新戦略にある太陽光発電ですが、今、中国がゴビ砂漠に 2 ギガワットかの巨大な太陽光発電所を建設しています。全体のエネルギー需要から見れば高が知れていますが、日本はどうやるべきでしょうか？個人住宅の屋根に設置みたいな規模では削減は勿論ですが、経済効果も大きくなりません。

例えば、全国のスーパーマーケット、コンビニ、ところ構わず設置している自販機の電力消費知っているだろう。さらに、商品の輸送に使われている自動車のガソリン消費と排出される炭酸ガスの量。

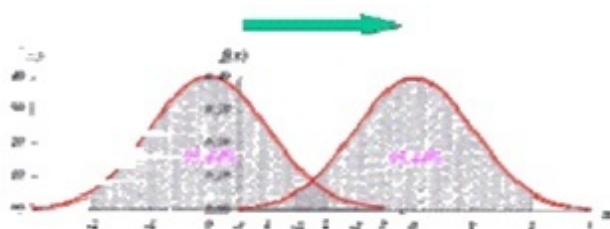
こういうところのエネルギー消費を落とす、あるいは再生可能エネルギーに転換しなければ、大きな削減などできません。

そのためには、店舗を作り直して、太陽光を利用しやすいようにする。既存の電力輸送の効率を上げるために超伝導コイル配電システムを作る。輸送には電気自動車を使わせる。そのための充電ステーションを設置する。充電ステーションができれば、自家用電気自動車普及のためのインフラ整備にもなる。

こういうことが、保護主義に苦勞しているトヨタなどを内需で助けることになります。現在のエネルギー・システムの作り直しが必要です。

ハイブリッド車購入助成金は有効ですが、徐々にしか進みません。思い切って電気に変えさせる、そのためのインフラ整備などもっと大胆な国の政策と財政出動が必要です。例えば、このような目的のために財政出動を1兆円とする。その1兆円を使う企業や事業主体者が9兆円を調達する。10兆円の投資で30兆円、50兆円の事業ができる。そこに新しい雇用が生まれ、税収の増加も見込めることになります。中流階級が増加すれば税収は確実に上がります。

サービス産業で経済を拡大あるいは活性化することはできないことを述べました。製造業が鍵になります。今、GDP比率で17%ですが、それを25%、あるいは30%に高める政策が必要です。それを公共投資と絡める戦略が必要です。図で説明します。





ベルカーブの大きさが GDP。左が今のエネルギー形態による GDP。右が電気自動車や太陽光パネルなどの新エネルギーで形作られる GDP。(実際にはインフレ的な効果でベルカーブは大きくなりますが、ここでは同じ大きさにしておきます。)

民間企業の努力や若干の助成金では左から右への移動(シフト)がゆっくりしたものにしかありません。このシフトが早ければ早いほど雇用が増えます。成熟した生産体制は雇用を減らすが、新技術の生産には人手が必要になるからです。

他の例として建設関係について述べます。

市営住宅や県営住宅があります。築 30 年、40 年というのが沢山あります。耐震性の問題もあって改修取作業も始まっているところもあります。比較的広い敷地に低層のアパート群です。近くにある民間のマンションは敷地も狭いし、太陽光パネルなど取り付けられない。建売住宅も同じです。

低層アパートを高層にして、一戸建て住宅も含めてコミュニティ化して、スペースを確保する。小規模な太陽光発電装置を備えるというような地域作り……。これは新しい考えではありませんが、この建設や土木のスクラップ・アンド・ビルドは大きな雇用機会を産みます。設備を生産する製造業にも大きな効果をもたらします。

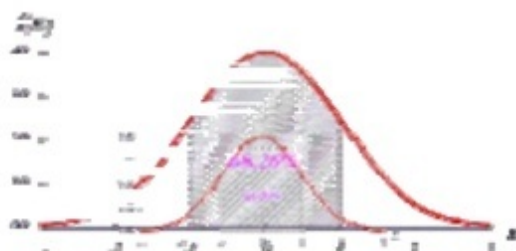
さらに、清水建設でもどのゼネコンでも炭酸ガスの排出を抑えるすばらしい工事技術を持っています。その技術を実践でさらに技術を伸ばす。これが、排出監視が厳しくなる海外での事業機会を拡大することにつながります。

“コンクリートから人へ”というコンセプトはすばらしいですが、低炭素社会実現のための交通などのインフラ整備や地域コミュニティの再構築などは、経済を活性化するために絶対必要と思われます。

25%削減宣言は、このような戦略と対になってはじめて効果が生まれますが、新成長戦略にはそれがまったくありません。

### 25%削減を推進する政策提言

産業界からそんな大きな削減をやれば競争力がなくなるという反対が出ています。海外に工場を移さなければならないという意見も多いようです。



そのような意見は当然といえば当然です。GDP のシフトに対して中国などの GDP の拡大は上図です。(そこでも新エネルギーへの移行があるから、実際には大きなベルカーブの中心軸は若干右よりになる。)

化石燃料と新エネルギーのコスト差があるから新エネルギーによる製品の国内市場が伸びなければ、企業は既存技術で優位性を持つ中国などでの市場拡大に頼らざるを得ないのです。ところが、アメリカの戦略は、中国などのベルカーブの急激な膨張を抑制することにあります。抑制しなければ、アメリカの製造業が復活しないからです。それに対して、中国はできるだけ長く、化石燃料で拡大しようとします。できるだけ中心軸を変えずに拡大したい中国とエネルギーシフトがなければ経済を活性化できない米国の経済戦争ということの意味がこの二つの図です。

しかし、中国も 2020 年までに新エネルギーで 15% 賄うという計画で技術を伸ばし、技術輸出国なるといふ意気込みを持っています。中国の技術が伸び、米国が中国に対するバーゲニングパワーがはたらけば、日本企業が海外に工場を移設してもそこでの伸びにも疑問が生まれます。今、まだ日本の生産技術、省エネ技術は自慢できますが、他国の追随力を侮っているととんでもないことになります。トヨタの例で見ると技術の差はどんどん狭まっているというより、同じと見たほうがよろしいかと思えます。技術競争力で他国の先に行くためにも内需拡大を通してさらに技術を高めなければなりません。内需の停滞は技術の停滞になってしまいます。

国際公約は問題ですが、25%削減を国内目標としてエネルギーシフトを加速させる内需拡大政策以外に経済再生を図る道はないと考えます。闇雲な公共事業ではありません。エネルギーシフトのための大胆なインフラ整備やコミュニティ作りを戦略として打ち出せば、産業界の反発も小さくなると思われます。これが、提言したい政策です。

#### **提言実行のための戦略**

提言政策が実行するには資金問題も含め、多くの課題があると思います。それを乗り越えるには国民の強い支持が必要ではないでしょうか。現在の、沈滞して暗くなりがちな日本には夢が必要です。多くの人が夢を膨らますチャンスを見逃してはなりません。ここにも政策遂行の戦略が必要と思います。

広島、長崎両市が提唱したオリンピック。  
JOC は二都市共催が難しいとの見解だそうですが、例え、広島市単独になっても、今

回提言するインフラ整備とそれに伴う製造活性化と結び付けて、夢を与えるチャンスとして捉えることはできないでしょうか？

前回立候補した東京には、国民を結集する何か欠けていたと思います。東京に較べて、今回の立候補都市には国民を結集する何かがあることは説明するまでもないと思われます。日本として招致する大義名分があると思います。しかも、2020年オリンピックです。25%削減を目標とした年です。

立候補しても招致できるかどうか分かりません。しかし、立候補しなければ招致できません。立候補を活用すべきと思います。

そして、大規模なインフラ整備に取り掛かるのです。リニアモーターを走らせ、電気自動車用充電ステーションを備えた高速道路に変えていくのです。

これは、前段の羽田空港のハブ化にも発展できるものです。

今、日本航空の問題があります。将来もこの小さい日本に国内線をどんどん飛ばすのでしょうか？炭酸ガス排出削減25%と整合性がないように思われます。

オリンピック目指して当初は、広島から長崎まででもいいと思いますが、さらに羽田から、リニアモーターを全国に走らせます。ハブ化を何も飛行機に限る必要などありません。羽田(東京)を国際線とリニアモーターカーのハブにするのです。海外からの訪問客は、羽田から全国の観光地にリニアモーターカーで移動できます。観光産業活性化のインフラです。

1970年代の日本列島改造論みたいですが、このような青写真の中で航空事業を考え、エネルギーシフトのためのインフラ整備を考えなければならないと思います。

### **広島オリンピック招致活動**

オリンピック招致は市当局の問題ですが、国の支援も必要ですし、国民の支持も必要です。提言と併せて国民として支持する活動を展開します。

その活動は以下の通りです。

### **招致支援のために米国国民にも呼びかける。**

二都市でも広島市だけでも原水禁世界大会と同じようで、政治色が強すぎるように思われます。加えて、米国人の神経を逆なでする面もあろうと懸念します。JOCの意向は意向として、一般国民として二都市共催、さらに真珠湾のあるホノルルを加えた三都市共催を呼びかけます。

広島市だけになっても、精神的に三都市共催の象徴として広島市を応援する計画です。ギクシャクしている日米関係を、国民レベルで変える効果もあると思います。

以上